



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 森田 宏昭 TEL 048-523-3311  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,479	△0.7	148	△20.0	139	△16.0	131	△19.4
27年3月期	5,519	△1.4	185	86.1	166	126.2	162	182.9

(注) 包括利益 28年3月期 240百万円 (△66.5%) 27年3月期 719百万円 (168.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.83	—	1.3	0.6	2.7
27年3月期	10.96	—	1.7	0.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,958	10,255	44.6	688.97
27年3月期	23,575	10,014	42.4	672.75

(参考) 自己資本 28年3月期 10,243百万円 27年3月期 10,003百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	524	△153	△314	945
27年3月期	692	△292	△195	888

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△1.8	110	△19.1	100	△22.5	80	△29.8	5.38
通期	5,600	2.2	160	8.1	150	7.9	120	△8.4	8.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13頁「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,000,000株	27年3月期	15,000,000株
28年3月期	131,533株	27年3月期	130,881株
28年3月期	14,869,292株	27年3月期	14,870,538株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. 補足情報 .....	16
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におきまして、当社グループは「安全・安心・安定」を大前提に、持続的な成長を実現すると共に、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指し、積極的な取組みを展開し業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、沿線人口や就学人口の減少に伴い定期旅客人員が減少し、加えて貨物輸送量が減少したことから厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の営業収益は5,479百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は148百万円（同20.0%減）、経常利益は139百万円（同16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は131百万円（同19.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 鉄道事業

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」という認識のもと、設備面では引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、連動装置更新などの施設改良や、踏切道支障報知装置の新設など、安全対策工事を推進いたしました。

旅客部門におきましては、S L列車の運行の他、埼玉県地域鉄道元気アップ協働事業の一環として秩父三社（寶登山神社・秩父神社・三峯神社）をモチーフにしたフルラッピング列車の運行を開始いたしました。また、「わくわく鉄道フェスタ」の開催や関係団体と協力したハイキングの実施、長瀨ラインくんだり創業100周年記念や異業種と連携して話題性を持たせた企画を実施した他、家族連れで楽しんでいただけるイベントなど幅広く実施いたしました。

これらの積極的な旅客誘致策を実施したことに加え、沿線地域がマスメディアに多く取り上げられたこともあり秩父・長瀨地域には多くの観光客が訪れ、定期外旅客人員及び収入は前年同期に比べ増加いたしました。

しかしながら、沿線人口や就学人口の減少に歯止めがかからず定期旅客人員及び収入は前年同期に比べ減少し、さらに貨物部門におきましても、輸送量が減少したことに伴い貨物収入は前年同期に比べ減少いたしました。

一方、営業費用は電力料金が値下がりしたことに加え、電力使用量の抑制など経費削減に努めました。

以上の結果、営業収益は3,338百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は94百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、分譲地販売が順調に推移した他、請負工事収入や仲介収入が前年同期に比べ増加いたしました。

また、賃貸物件の入居率の向上を図るため優遇キャンペーンの実施や広告媒体の活用により、賃貸収入は前年同期並に推移いたしました。

その結果、営業収益は426百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は166百万円（同7.2%増）となりました。

#### 観光事業

観光事業におきましては、長瀨ラインくだりがシーズンを通して休日の天候に恵まれ、荒川の水位も安定していたことから堅調に推移いたしました。

また、長瀨への誘客を促進するため、マスメディアや旅行業者への働きかけを積極的に行ったほか、「長瀨ラインくんだり創業100周年感謝フェア」などのイベントの開催、長瀨ラインくだりの出発地である親鼻橋河原での駐車場「リバテラス長瀨」の営業開始など様々な取組みを実施いたしました。

一方、営業費用は人件費の他、各施設の修繕費などが増加いたしました。

その結果、営業収益は362百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は18百万円（同2.6%減）となりました。

#### バス事業

バス事業におきましては、貸切バスの新運賃・料金制度の定着に伴い、売上は順調に推移いたしました。

また、営業費用は原油価格の下落に伴う軽油の値下がり等により減少いたしました。

その結果、営業収益は440百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は50百万円（同406.5%増）となりました。

#### その他

その他事業におきましては、索道事業の旅客収入が増加いたしました。

一方、タクシー事業や旅行業において、利用客の減少など厳しい状況が続き収入は減少いたしました。

その結果、営業収益は1,345百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は14百万円となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループにおきましては、「安全・安心・安定」を大前提に全部門・全グループの従事する全ての者が安全意識を保持し業務にあたらねばなりません。

そのために鉄道事業におきましては、コンクリート枕木化、レールの重軌条化、踏切保安設備など安全度の向上施策を実施する他、異常時訓練や安全指導による意識の高揚と技能の向上に取り組んでまいります。

その他の事業におきましても、同様に施設の安全性の維持向上と共に、携わる者への安全指導を徹底してまいります。

また、沿線自治体や同業他社・観光施設などと連携して、沿線の観光開発と旅客誘致を図ってまいります。さらに、経費の削減をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めてまいります。

当社グループの平成29年3月期における通期業績見通しは次のとおりです。

営業収益	5,600百万円
営業利益	160百万円
経常利益	150百万円
当期純利益	120百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ617百万円減少し22,958百万円となりました。その内、流動資産は前連結会計年度末に比べ253百万円減少し1,573百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ364百万円減少し21,384百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少及びその他有価証券の時価評価によるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ858百万円減少し12,703百万円となりました。その内、流動負債は前連結会計年度末に比べ286百万円減少し3,521百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ571百万円減少し9,181百万円となりました。固定負債減少の主な要因は長期借入金の減少及び法定実効税率の変更による再評価に係る繰延税金負債の減少によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ240百万円増加し10,255百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上及び法定実効税率の変更に伴う土地再評価差額金の増加によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し945百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は524百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益162百万円及び減価償却費366百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は153百万円となりました。これは主に、工事負担金等受入による収入320百万円、固定資産売却による収入67百万円及び固定資産の取得による支出536百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は314百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,008百万円と長期借入金の返済による支出1,322百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業（1社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社

④ バス事業（1社）

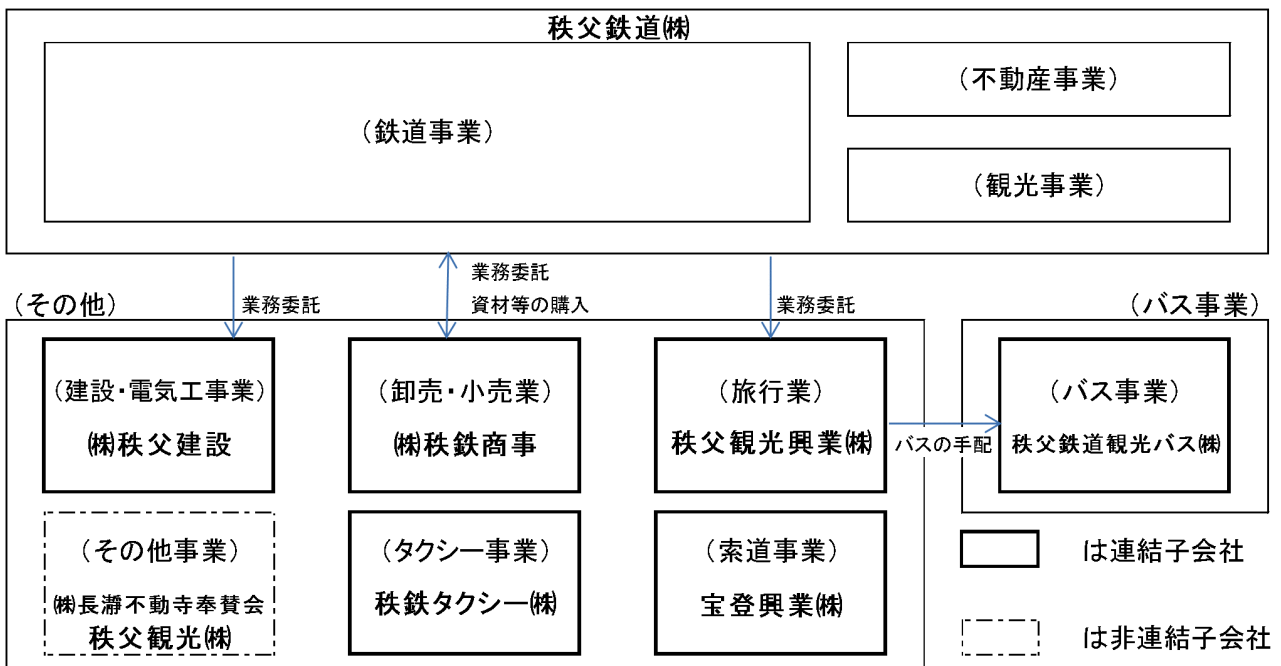
事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス(株)※1（A）

⑤ その他（7社）

事業内容	会社名
索道事業	宝登興業(株)※1（A）
タクシー事業	秩鉄タクシー(株)※1（A）
卸売・小売業	(株)秩鉄商事※1（A）（B）（C）
建設・電気工事業	(株)秩父建設※1（A）（C）
旅行業	秩父観光興業(株)※1（A）（C）
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光(株)※2

- 注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。  
 注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。  
 注) 3. 当社は（A）の会社に対して施設等の賃貸を行っております。  
 注) 4. 当社は（B）の会社より資材等の購入を行っております。  
 注) 5. 当社は（C）の会社に対して業務を委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業、不動産事業、観光事業、バス事業、その他事業を営む当社と子会社8社で構成されており、経営理念として

- ①お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。
  - ②沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。
  - ③これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。
- 以上を掲げ、人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させていただいておりますが、目標とする経営指標等につきましては、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、安定的に収益が確保できる態勢が確立できた段階で設定したいと存じます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営基盤の強化に加えて新たな成長戦略の構築とその実現に向けた施策を着実に実行するため、昨年4月、既存事業の拡充と強化＝「進歩」及び事業構造の変革＝「進化」をテーマに中期経営計画（2015年度～2017年度）を策定し、以下のとおり取り組んでおります。

- ①安全対策として、安全性向上に向けたコンクリート枕木化、レールの重軌条化、踏切保安設備の整備、その他老朽化した施設・設備の更新などを実施いたします。  
また、従事する全ての者に対し、安全意識の更なる向上を図ってまいります。
- ②増収対策として、旅客の増加を目指し、各種イベントの開催や企画列車の運行など継続的に実施してまいります。また、県や沿線自治体と協調して駅勢圏および沿線地域の活性化を進めてまいります。
- ③サービス向上策として、お客様に快適にご利用いただけるように駅舎・施設の修繕・改修を実施いたします。  
また、グループ各社においても、それぞれの知恵や工夫、相互連携により営業収益の増大を図り、全グループが持続的な成長を実現し、株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、埼玉県北部の公共交通機関として「安全・安心・安定」を実現できる事業者であり続けることが大きな使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。

これを達成するために、施設の継続的な整備に加え、全役員・従業員一人ひとりが、安全性の向上に常に取り組むことが必要であり、そのためになすべきことを強く意識して業務にあたるように努めてまいります。

昨年4月より中期経営計画（2015年度～2017年度）がスタートし、3ヶ年で取り組むべき課題、目標を設定しました。グループレベルで経営資源を活用し、営業利益の拡大を確保できる体制の確立を進めております。沿線地域の人口減少は不可避ですが、計画期間2年目を迎える今年、課題、目標をそれぞれ達成すべく、各社・各部門が主体的に活動してまいります。

鉄道事業では、サービス向上の一環として、運行情報を提供する旅客案内システム(デジタルサイネージ)の導入を図ってまいります。

また、地域公共交通事業者として、沿線地域の活性化に貢献することは社会的責務であるとの認識のもと、現在、新駅設置について、熊谷・持田駅間の「ソシオ流通センター駅」は、熊谷市・行田市との協議が整い、駅用地の取得の手続きを進めており、その完了後に工事を着手してまいります。さらに、永田・小前田駅間は深谷市による花園IC拠点整備プロジェクトに係る新駅設置も並行して進んでおります。大型アウトレットモールを核とした商業・観光拠点ができることにより多くの観光客の沿線流入が期待でき、当社グループにとっても事業環境が大きく変化することになりますので、状況を見極めながら対処してまいります。

その他、SL「パレオエクスプレス」を使った新たなイベントやラッピングトレインを活用するなど、沿線の魅力を高める施策に自治体や同業他社等と協力して取り組み、多くのお客様に楽しんでいただけるよう努力してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しIFRS（国際財務報告基準）採用について適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,338	948,299
受取手形及び売掛金	332,418	185,225
分譲土地建物	204,606	136,806
商品及び製品	29,614	28,779
原材料及び貯蔵品	91,342	95,418
その他	278,667	180,320
貸倒引当金	△1,272	△1,181
流動資産合計	1,826,715	1,573,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,656,497	13,775,699
減価償却累計額	△9,200,662	△9,365,781
建物及び構築物（純額）	4,455,834	4,409,917
機械装置及び運搬具	4,903,108	4,885,564
減価償却累計額	△4,277,917	△4,280,570
機械装置及び運搬具（純額）	625,190	604,994
土地	15,589,814	15,566,133
その他	635,577	654,908
減価償却累計額	△573,459	△587,266
その他（純額）	62,118	67,642
有形固定資産合計	20,732,957	20,648,687
無形固定資産	102,417	79,892
投資その他の資産		
投資有価証券	871,344	613,803
繰延税金資産	2,994	3,353
その他	60,569	59,594
貸倒引当金	△21,372	△20,773
投資その他の資産合計	913,536	655,979
固定資産合計	21,748,912	21,384,558
資産合計	23,575,627	22,958,227



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,728	172,156
短期借入金	1,133,498	1,133,498
1年内返済予定の長期借入金	1,237,534	1,199,979
未払法人税等	15,900	31,200
未払消費税等	135,849	53,553
繰延税金負債	175	220
賞与引当金	194,812	196,301
その他	848,529	734,410
流動負債合計	3,808,030	3,521,320
固定負債		
長期借入金	2,716,160	2,439,561
繰延税金負債	245,684	162,402
再評価に係る繰延税金負債	4,800,408	4,554,400
退職給付に係る負債	1,817,393	1,839,544
特別修繕引当金	62,400	83,200
長期預り金	111,078	102,587
固定負債合計	9,753,126	9,181,695
負債合計	13,561,156	12,703,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,921	21,915
利益剰余金	△987,873	△842,409
自己株式	△28,265	△28,412
株主資本合計	△244,217	△98,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,780	371,909
土地再評価差額金	9,759,028	9,984,234
退職給付に係る調整累計額	△37,372	△13,377
その他の包括利益累計額合計	10,247,435	10,342,766
非支配株主持分	11,252	11,351
純資産合計	10,014,471	10,255,211
負債純資産合計	23,575,627	22,958,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	5,519,561	5,479,340
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,966,818	3,965,611
販売費及び一般管理費	1,367,509	1,365,634
営業費合計	5,334,327	5,331,246
営業利益	185,233	148,094
営業外収益		
受取利息	211	233
受取配当金	11,531	13,775
物品売却益	1,390	967
土地物件貸付料	19,900	24,080
助成金収入	1,010	300
その他	19,557	14,918
営業外収益合計	53,601	54,275
営業外費用		
支払利息	65,921	56,327
その他	6,714	6,422
営業外費用合計	72,636	62,750
経常利益	166,198	139,618
特別利益		
固定資産売却益	58,883	45,327
工事負担金等受入額	97,470	78,043
補助金受入額	139,049	108,022
その他	—	418
特別利益合計	295,403	231,812
特別損失		
固定資産圧縮損	236,102	186,989
固定資産除却及び撤去費	7,219	0
投資有価証券評価損	—	20,340
減損損失	50,075	1,979
特別損失合計	293,396	209,309
税金等調整前当期純利益	168,204	162,121
法人税、住民税及び事業税	23,755	37,627
法人税等調整額	△18,528	△7,011
法人税等合計	5,226	30,616
当期純利益	162,977	131,505
非支配株主に帰属する当期純利益	58	146
親会社株主に帰属する当期純利益	162,919	131,358

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	162,977	131,505
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	39,825	23,995
土地再評価差額金	497,265	239,311
その他有価証券評価差額金	19,154	△153,918
その他の包括利益合計	556,245	109,388
包括利益	719,223	240,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,162	240,794
非支配株主に係る包括利益	60	98

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,936	△907,866	△27,911	△163,841
会計方針の変更による累積的影響額			△275,978		△275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	21,936	△1,183,844	△27,911	△439,820
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			162,919		162,919
自己株式の取得				△462	△462
自己株式の処分		△14		108	93
土地再評価差額金の取崩			33,052		33,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△14	195,971	△353	195,602
当期末残高	750,000	21,921	△987,873	△28,265	△244,217

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	506,626	9,294,814	△77,197	9,724,244	11,192	9,571,595
会計方針の変更による累積的影響額						△275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	506,626	9,294,814	△77,197	9,724,244	11,192	9,295,616
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						162,919
自己株式の取得						△462
自己株式の処分						93
土地再評価差額金の取崩						33,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,153	464,213	39,825	523,191	60	523,251
当期変動額合計	19,153	464,213	39,825	523,191	60	718,854
当期末残高	525,780	9,759,028	△37,372	10,247,435	11,252	10,014,471

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,921	△987,873	△28,265	△244,217
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	21,921	△987,873	△28,265	△244,217
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			131,358		131,358
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分		△6		107	101
土地再評価差額金の取崩			14,105		14,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6	145,463	△146	145,311
当期末残高	750,000	21,915	△842,409	△28,412	△98,906

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525,780	9,759,028	△37,372	10,247,435	11,252	10,014,471
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	525,780	9,759,028	△37,372	10,247,435	11,252	10,014,471
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						131,358
自己株式の取得						△254
自己株式の処分						101
土地再評価差額金の取崩						14,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,870	225,206	23,995	95,330	98	95,429
当期変動額合計	△153,870	225,206	23,995	95,330	98	240,740
当期末残高	371,909	9,984,234	△13,377	10,342,766	11,351	10,255,211

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	168,204	162,121
減価償却費	369,780	366,410
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35,019	33,703
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,691	1,489
貸倒引当金の増減額（△は減少）	352	△690
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	20,800	20,800
受取利息及び受取配当金	△11,743	△14,008
支払利息	65,921	56,327
工事負担金等受入額	△236,520	△186,066
固定資産圧縮損	236,102	186,989
投資有価証券評価損益（△は益）	—	20,340
固定資産除売却損益（△は益）	△52,265	△42,295
減損損失	50,075	1,979
売上債権の増減額（△は増加）	41,804	151,516
たな卸資産の増減額（△は増加）	30,704	64,559
その他の流動資産の増減額（△は増加）	58,836	△22,072
仕入債務の増減額（△は減少）	△39,082	△69,572
未払費用の増減額（△は減少）	37,178	△62,142
その他の流動負債の増減額（△は減少）	7,221	△84,464
長期預り金の増減額（△は減少）	△9,545	△8,491
その他	0	12,959
小計	771,155	589,394
利息及び配当金の受取額	11,743	14,008
利息の支払額	△65,757	△55,746
法人税等の支払額	△24,886	△22,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,254	524,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,188	△3,189
定期預金の払戻による収入	3,188	3,188
固定資産の取得による支出	△596,583	△536,274
固定資産の売却による収入	60,851	67,027
工事負担金等受入による収入	243,627	320,327
短期貸付金の増減額（△は増加）	—	△5,000
その他	△204	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,310	△153,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	—
長期借入れによる収入	1,310,000	1,008,008
長期借入金の返済による支出	△1,404,995	△1,322,162
自己株式の増減額（△は増加）	△368	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,364	△314,307
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	204,579	56,960
現金及び現金同等物の期首残高	683,569	888,149
現金及び現金同等物の期末残高	888,149	945,110

（5）連結財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,517,037	373,246	329,083	404,579	4,623,947	895,614	5,519,561	—	5,519,561
セグメント間の内部営業収益又は振替高	12,150	6,624	393	875	20,043	421,129	441,173	△441,173	—
計	3,529,188	379,870	329,477	405,454	4,643,990	1,316,744	5,960,734	△441,173	5,519,561
セグメント利益又は損失(△)	4,080	155,026	19,043	10,037	188,188	△26,356	161,831	23,401	185,233
セグメント資産	16,221,613	3,811,297	416,258	491,151	20,940,321	953,318	21,893,639	1,681,987	23,575,627
その他の項目									
減価償却費	260,603	60,506	11,410	18,530	351,050	18,730	369,780	—	369,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434,365	—	13,127	37,179	484,672	12,967	497,640	—	497,640

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額23,401千円は、固定資産未実現損益の償却額1,219千円セグメント間取引消去22,182千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,681,987千円は、全社資産2,212,600千円とセグメント間取引530,612千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,327,290	419,983	362,026	439,994	4,549,295	930,045	5,479,340	—	5,479,340
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,360	6,624	901	842	19,728	415,336	435,064	△435,064	—
計	3,338,651	426,607	362,928	440,836	4,569,024	1,345,381	5,914,405	△435,064	5,479,340
セグメント利益又は損失(△)	△94,806	166,184	18,541	50,835	140,754	△14,764	125,990	22,103	148,094
セグメント資産	15,962,011	3,674,930	413,826	582,289	20,633,058	907,611	21,540,670	1,417,557	22,958,227
その他の項目									
減価償却費	246,557	59,181	13,921	25,497	345,158	21,252	366,410	—	366,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,391	2,087	9,793	61,776	459,048	14,268	473,316	—	473,316

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額22,103千円は、固定資産未実現損益の償却額1,389千円セグメント間取引消去20,714千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,417,557千円は、全社資産1,917,494千円とセグメント間取引499,936千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、当社における出向者人件費に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	672.75円	688.97円
1株当たり当期純利益金額	10.96円	8.83円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	162,919	131,358
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	162,919	131,358
期中平均株式数（千株）	14,870	14,869

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. 補足情報

（参考）鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			前 期	当 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	5,419	5,295	△2.3
	定 期 外	〃	2,870	2,877	0.3
	計	〃	8,289	8,172	△1.4
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	2,200	1,927	△12.4
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	767	748	△2.5
	定 期 外	〃	1,175	1,186	1.0
	計	〃	1,942	1,935	△0.4
貨 物 収 入		〃	1,308	1,146	△12.4